kitagawa

株主通信

第106期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

Synthetic Material

Machine Tool Accessories

Industrial Machinery

証券コード:6317

株式会社 北川鉄工所

http://www.kiw.co.jp/

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申しあげます。

当社グループは平成27年9月30日をもちまして第106期中間期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申しあげます。

当該期間におけるわが国の経済は、経済政策並びに金融緩和などを背景に、企業の業績改善、設備投資や雇用の改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、個人消費の持ち直しは低く、中国景気減速による世界同時株安の進行も加わり、先行きの不透明さが増しております。世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済、新興国経済の減速で、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械が、国内においても土木建設関連製品が堅調に推移したものの、IT関連等設備投資が一段落しております。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品などが堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点の収益改善や事業を軌道に乗せることに注力してまいりました。

株主のみなさまには引続きご理解とご支援を賜わりますとともに、今後とも末永くご愛顧いただきますようお願い申しあげます。

経営成績（中間）の概要

（単位：百万円）

	第105期	第106期	増減
売上高	**25,575**	**27,393**	**1,818**
セグメント内訳			
金属素形材	11,607	12,909	1,302
工作機器	5,481	6,299	818
産業機械	8,486	8,184	△ 302
営業利益	**1,568**	**2,813**	**1,245**
セグメント内訳			
金属素形材	593	1,270	677
工作機器	1,139	1,556	417
産業機械	1,073	1,244	171
全社費用	△ 1,237	△ 1,258	△ 21
経常利益	**2,256**	**2,362**	**106**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,402**	**1,633**	**231**

平成27年11月

代表取締役社長　北川祐治

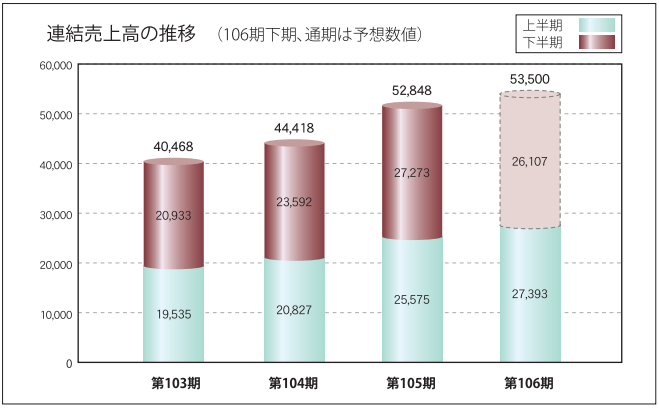
連結決算の概要

売上高

27,393百万円

前年同期比
7.1%増

自動車関連部品、農業機械部品、工作機器、コンクリートプラント関連が好調に推移したことにより、前年同期比 7.1%増加しました。

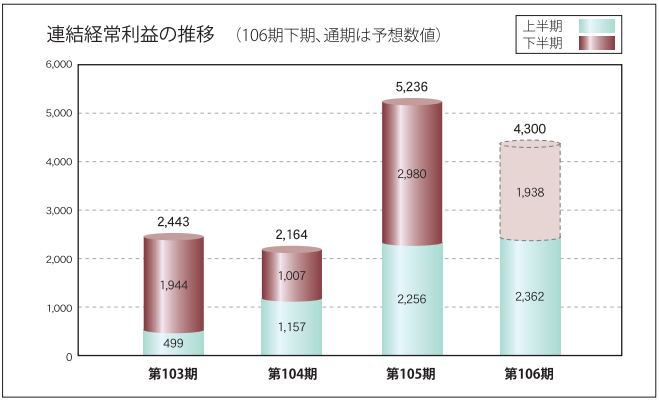


経常利益

2,362百万円

前年同期比
4.7%増

生産性向上の効果で営業利益が増加したことにより、前年同期比 4.7%増加しました。



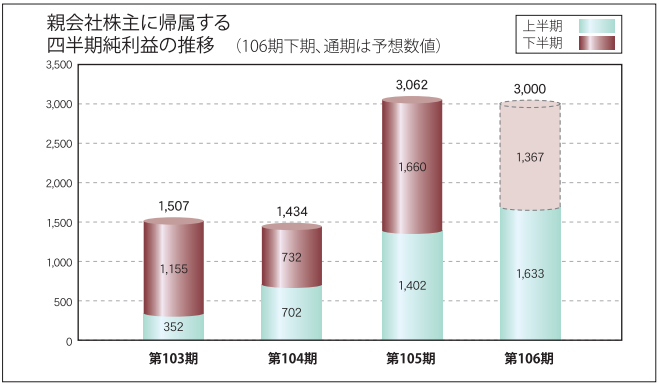
＊第103期は下期に円安に振れたことにより、為替差益 1,217百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益

1,633百万円

前年同期比
16.5%増

経常利益が増加したことにより、前年同期比 16.5%増加しました。



トピックス

NEDO共同研究開発事業　進捗報告

～ペレット燃料製造・インドネシア実証試験スタート～

当社では、2013年より(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(通称、NEDO)の「戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業」をトヨタ自動車株式会社様(以下敬称略)と共同で進めています。

この共同研究開発事業では、農産副産物や資源作物からバイオマス発電所向けのペレット燃料を製造する技術・設備を開発しています。

日本国内での実証試験を経て、本年９月より「ペレット燃料製造の現地実証試験」が、インドネシア共和国ランプン州にあるトヨタ自動車の関連施設にてスタートしました。

今回の実証試験は、当社が開発したユニット型ペレット製造設備をインドネシアに設置し、実際に現地で調達される農産副産物や資源作物をペレット燃料に加工するもので、トヨタ自動車と共に約１年半を掛けて商業生産に必要なデータ収集と事業化検討を行います。

この実証試験開始により、４年間のNEDOプロジェクトもいよいよ最終段階に入りました。

今回のプロジェクトを活用し、農産副産物からのペレット燃料製造の技術開発に加え、将来の海外展開も見据えた企画検討を行うため、北川鉄工所の技術力を結集して取り組んでまいります。

インドネシアで開始したペレット燃料製造の実証試験の様子

セグメント別の概況

金属素形材事業
Synthetic Material

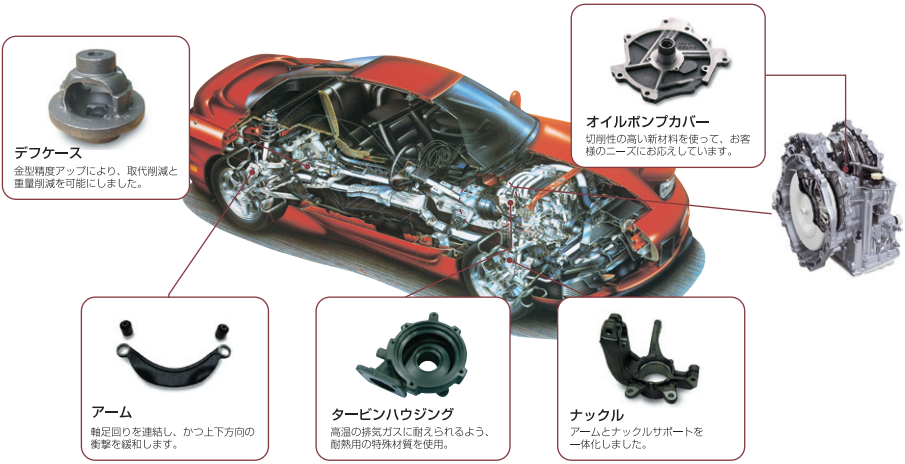
単位：百万円

第２四半期	第105期	第106期	対比
売 上 高	11,607	12,909	11.2%増
営業利益	593	1,270	114.1%増

一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成27年４月から９月までの国内自動車生産台数は、444万台（前年同期比7.0%減）となっており、９月まで15ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっております。また、一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の発表によりますと、平成27年４月から９月の国内自動車販売台数は232万台（前年同期比5.8%減）となっており、今年４月の軽自動車税増税の影響が続いていると考えられております。一方、海外市場は北米、中国を中心に堅調に推移しておりましたが、中国市場では株安による需要減速や供給過剰の影響が夏以降顕在化してきております。

当事業におきましては、中核である自動車ミッション部品は輸出向けが堅調に推移しております。農業機械部品、建設機械部品も堅調に推移し、特に汎用エンジン部品につきましては、地域や馬力帯による排ガス規制前の駆け込み生産の影響があり高水準で推移しております。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェア拡大や当社の強みを活かしたアイテムの受注活動に努め、生産性の向上、不良率の低減、歩留まりの改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。メキシコ子会社は好調な操業により生産性を高め、順調に推移しております。一方、タイ子会社はタイの景気低迷の影響で低操業が続いておりますが、収益確保の体制作りに努めております。



事業内容

生型鋳造・ロストワックス精密鋳造・エバフォーム鋳造・MIM焼結品及び鋳物素材をベースとした機械加工品および組立完成品（自動車部品、各種機械部品）

セグメント別の概況

工作機器事業
Machine Tool Accessories

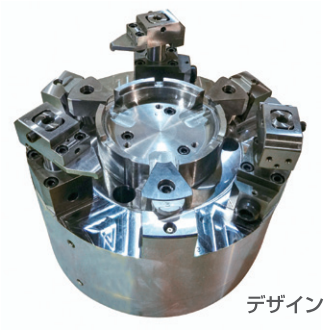
単位：百万円

第２四半期	第105期	第106期	対比
売 上 高	5,481	6,299	14.9%増
営業利益	1,139	1,556	36.6%増

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成27年4月から9月までの工作機械受注総額は、前年同期比0.7%減の7,559億円となりました。平成27年8月、9月の工作機械受注実績は1,070億円（前月比17.6%減、前年同月比16.5%減）、1,097億円（前年同月比19.0%減）となり、２ヵ月連続で前年同月比減と先行きに不透明感が出始めました。

当事業におきましては、国内、海外ともに好調な売上となりました。国内におきましては、特に自動車関連の受注が好調でありました。海外におきましては、これまで牽引してきた中国のIT関連企業への売上げが9月までありました。

このような状況のなか、前期より引続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要望に応じた特殊品対応にも積極的に取り組んでまいりました。また、商品価値の向上を目指したＶＥ活動に継続的に取り組むことにより収益性の向上に努めてまいりました。お客様への安定した供給とコスト競争力の強化のために、事業部を上げて生産性の向上に取り組んでおります。


デザインチャック

NC円テーブル

デザインチャック

事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ワークグリッパ、グリッパ（商品名：Promano）

産業機械事業
Industrial Machinery

単位：百万円

第２四半期	第105期	第106期	対比
売 上 高	8,486	8,184	3.5%減
営業利益	1,073	1,244	15.9%増

国内の土木建設業界は、景気回復策と災害対策インフラ整備等もあり好調を維持しております。都市圏における再開発事業、老朽インフラの改修、防災対策等公共事業の後押しと、特に首都圏でのオリンピック特需は今後も大いに期待できる需要であり、全体を押し上げています。

当事業におきましては、全体市場の好調感におされた設備更新需要が増え、好調に推移しております。

このような状況のなか、当事業の主力商品でありますコンクリートプラント及び関連設備では、近年は設備維持のための小規模改造工事が主流でしたが、現在は先行きを見通した全体設備更新が増え、受注、売上ともに増加しております。荷役機械関連では、老朽機械の更新需要と市場の好調さが重なり受注は伸びてきておりますが、工事現場の遅れ等により出荷が延び、売上は前年同期比減少しております。環境関連機器では、福島の廃棄物処理の遅れもあり、造粒部門及びバイオマス関連ともに伸び悩んでおります。特機関連では、補助金が起爆剤となり前向きな投資が増え、受注・売上ともに大きく伸びました。自走式立体駐車場では、国公立病院での耐震建替えに伴う駐車場需要や遊興施設の新規出店等があり受注はあるものの、当期の売上物件が少なく、売上は減少しております。

工事の長期化及び諸資材・人件費等の高騰がありましたが、生産効率の改善などを行い、利益は増加しております。

▲コンクリートプラント

▲ビル建設用タワークレーン

事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ（商品名：ジクロス等）、環境関連設備（商品名：ペレガイヤ等）、リサイクルプラント、建築用ジブクレーン（商品名：ビルマン）、自走式立体駐車場（商品名：アスペル）、特殊工作機械

財務諸表

連結貸借対照表

区　分	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当第２四半期連結会計期間（平成27年9月30日）		区　分	前連結会計年度（平成27年3月31日）		当第２四半期連結会計期間（平成27年9月30日）	
	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）		金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					（負債の部）				
流動資産	35,938	52.0	34,451	50.8	流動負債	22,474	32.5	21,329	31.4
固定資産	33,238	48.0	33,408	49.2	固定負債	17,346	25.1	15,501	22.8
有形固定資産	26,415		26,586		負債合計	39,821	57.6	36,831	54.3
無形固定資産	436		432		（純資産の部）				
投資その他の資産	6,386		6,389		株主資本	26,187	37.9	27,356	40.3
					その他包括利益累計額	2,820	4.1	3,236	4.8
					非支配株主持分	347	0.5	434	0.6
					純資産合計	29,356	42.4	31,027	45.7
資産合計	69,177	100.0	67,859	100.0	負債純資産合計	69,177	100.0	67,859	100.0

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

区　　分	前第2四半期 連結累計期間（自 平成26年4月１日 至 平成26年9月30日）		当第2四半期 連結累計期間（自 平成27年4月１日 至 平成27年9月30日）	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	25,575	100.0	27,393	100.0
売上総利益	4,570	17.9	5,880	21.5
営業利益	1,568	6.1	2,813	10.3
経常利益	2,256	8.8	2,362	8.6
税金等調整前四半期純利益	2,279	8.9	2,522	9.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,402	5.5	1,633	6.0

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書（要約版）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 平成26年4月１日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成27年4月１日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュフロー	1,137	2,134
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,501	△ 1,455
財務活動によるキャッシュフロー	66	△ 1,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 16
現金及び現金同等物の増減額	△ 287	△ 905
現金及び現金同等物の期首残高	6,279	8,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,992	7,604

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株式の状況（平成27年9月30日現在）

発行可能株式総数	普通株式	308,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	96,508,030株
株主数		11,611名

大株主株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
北川鉄工所みのり会	5,023	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,476	4.68
株式会社広島銀行	4,460	4.66
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,202	2.30
朝日生命保険相互会社	1,713	1.79
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	1,648	1.72
北川鉄工所自社株投資会	1,639	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,620	1.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC） （常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）	1,541	1.61

＊持株比率は自己株式（818,388株）を控除して計算しております。
自己株式には「株式給付信託（ESOP）」により信託口へ一括処分を行った株式を含んでおります。

会社の概況（平成27年9月30日現在）

設　　立	昭和16年11月28日
資 本 金	86億4千万円

役員

代表取締役社長	北川　祐治	取締役（独立役員）	沼田　　治
代表取締役副社長	北川　　宏	取締役（独立役員）	藤井　一裕
取締役　常務執行役員	北川日出夫	常勤監査役	河村　光二
取締役　執行役員	佐藤　　靖	監査役（独立役員）	武田　康裕
取締役　執行役員	畑島　敏勝	監査役	内田　雅敏
取締役	福永喜久男		

会計監査人　有限責任あずさ監査法人

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から毎年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び買増	単元未満株式（1株～999株まで）の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にてお取扱いいたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 アドレス　http://www.kiw.co.jp/

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 特別口座（※）の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル　0120-288-324 （土・日・祝日を除く9：00～17：00）
各種手続お取扱店（住所変更、株主配当金受取り方法の変更）		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行　本店および全国各支店 みずほ銀行　本店および全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

金属素形材、
工作機器、
産業機械で、
ものづくりを未来する。

kitagawa

株式会社 北川鉄工所
KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610　広島県府中市元町77ー1
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan
Tel.（0847）45-4560（代）　Fax.（0847）45-0589

■営業拠点

仙　台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	Tel.（022）232－6732（代）	Fax.（022）232－6739
東　京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	Tel.（048）666－5650（代）	Fax.（048）663－4678
	東京都台東区元浅草2-6-6　東京日産台東ビル8階	〒111-0041	Tel.（03）3844－7101（代）	Fax.（03）3844－7134
名古屋	名古屋市中川区上高畑2-62	〒454-0873	Tel.（052）363－0371（代）	Fax.（052）362－0690
大　阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	Tel.（06）6685－9065（代）	Fax.（06）6684－2025
広　島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	Tel.（082）283－5133（代）	Fax.（082）285－8830
九　州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	Tel.（092）501－2102（代）	Fax.（092）501－2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます　**http:// www.kiw.co.jp /**